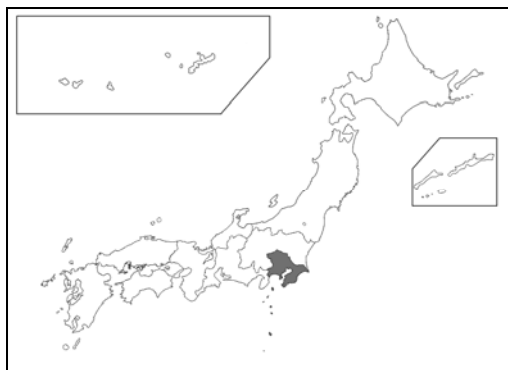


(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

- ・ 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

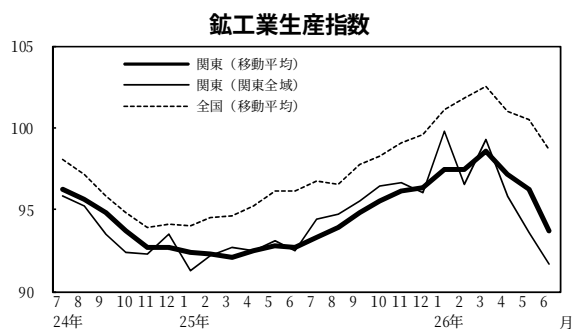
前回調査からの主要変更点

	前回（平成 26 年 5 月）	今回（平成 26 年 8 月）	
景況判断	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↑
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱めの動きがみられる	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる	↑
住宅建設	増加	大幅に減少	↓

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。（関東全域）

輸送機械は北米等の海外向けは堅調だったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残り、自動車用エンジン、普通乗用車を中心に減少。化学（除く医薬品）はポリプロピレン、フェノール等で減少した。電気機械は駆け込み需要の反動の影響が残ったこと等で、白物家電を中心に減少した。情報通信機械はデスクトップ、ノート型パソコンの国内向け生産が不振だったこともあり、減少。生産用機械は工作機械等が国内や中国向けで好調だったこともあって底堅く、やや増加。



(備考) 1. 22 年=100、季節調整値。最新月は速報値。
2. 全国及び関東の太線は後方 3 か月移動平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

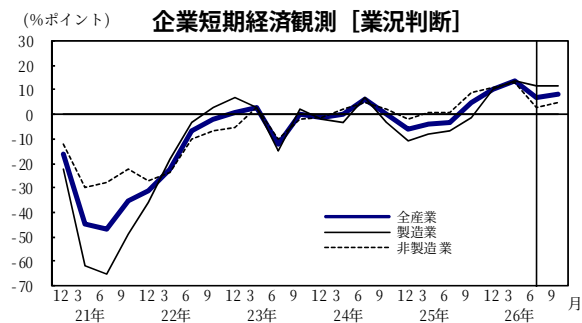
	付加価値 ウェイト	生産				
		1～3 月期	4～6 月期	4月	5月	6月
輸送機械	18.6	2.8	▲4.6	▲3.5	0.9	▲4.6
化学	15.1	▲0.6	-	▲2.5	▲9.6	-
電気機械	9.3	4.3	▲7.5	▲7.9	▲0.7	0.7
情報通信機械	6.2	▲2.1	▲6.9	▲0.5	▲10.2	▲11.9
生産用機械	6.1	17.5	0.2	▲1.6	2.4	▲3.7
鉱工業	100.0	2.3	▲4.9	▲3.5	▲2.3	▲2.0

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い 5 業種。

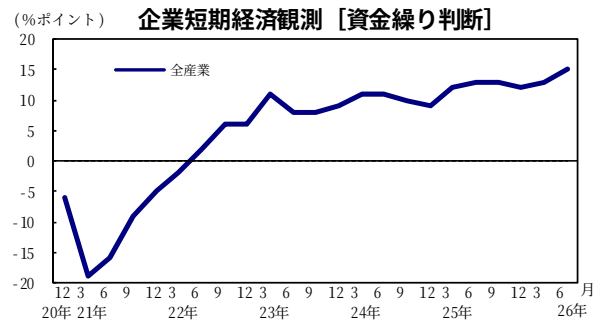
2. 4～6 月期、6 月は速報値。化学は速報値では公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

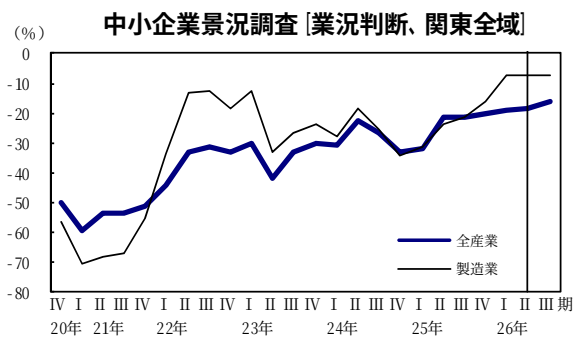
① 企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考) 「良い」 - 「悪い」 回答者数構成比。26年9月は予測。
日本銀行横浜支店管内。



(備考) 「楽である」 - 「苦しい」 回答者数構成比。
日本銀行横浜支店管内。

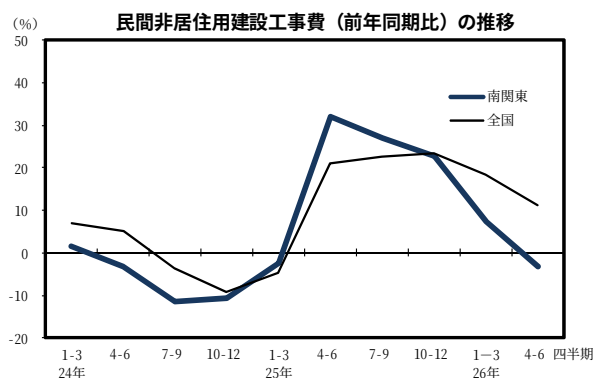


(備考) 「好転」 - 「悪化」 回答者数構成比。26年III期は見通し。

② 景気ウォッチャー調査 (7月) [企業動向関連 (現状)]

「消費税増税の影響も想定内の範囲で収まり、受注量も相対的に増加傾向にあるものの、原材料の値上がりやガソリン等の諸経費も増えているため、利益はほとんど変わらない (プラスチック製品製造業)」などの回答もみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は減少している。



企業短期経済観測調査 [設備投資 (6月調査)]

	(前年度比、%)	
	25年度実績	26年計画
全産業	1.5 (▲0.2)	3.9 (3.5)
製造業	▲4.9 (▲2.9)	9.2 (6.9)
非製造業	15.0 (4.7)	▲5.2 (▲2.5)

(備考) () は前回 (3月) 調査比修正率。

日本銀行横浜支店管内。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあるものの、持ち直しの動きがみられる。

① 地域別消費総合指数（RDEI（消費））

4月は前月比12.6%減、5月は同2.2%増、6月は同0.1%減となった。

② 大型小売店販売額

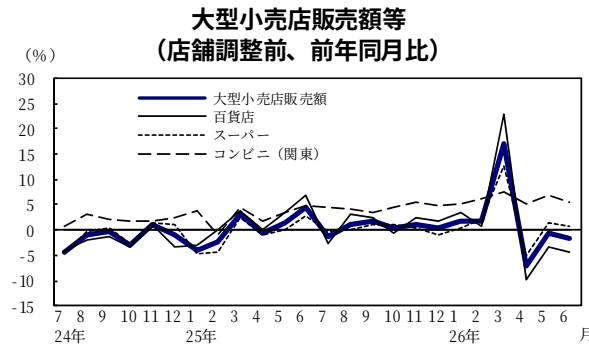
百貨店は、4月は駆け込み需要の反動で高級時計・宝飾品をはじめとした「その他の商品」等が不調だったことから、前年を下回った。5月は、「家庭用品計」、「その他商品」等が不調だったことから前年を下回った。6月は、「家庭用品計」が不調だったことや、天候不順等で「衣料品」が振るわなかったこともあり、前年を下回った。

スーパーは、主力の「飲食料品」で気温上昇に伴う涼味商品等の動きがみられた一方、駆け込み需要の反動減が影響し、前年をやや下回った。

③ 景気ウォッチャー調査（7月）[家計動向関連（現状）]

南関東地域の家計動向関連DIは、50.1となり前月より3.3ポイント上昇した。

「消費税増税の反動減も一段落し、小売業の現場では客単価回復の傾向にある。リフォーム工事等の高額品の動きも堅調に推移している（住関連専門店）」など「やや良くなっている」とする回答が増加した。

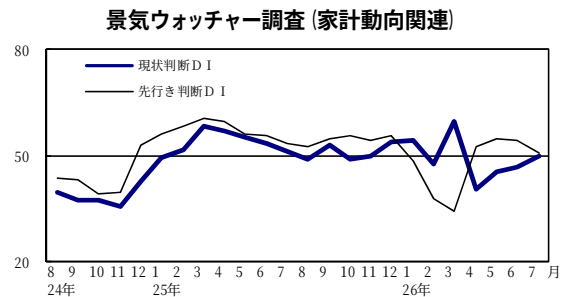
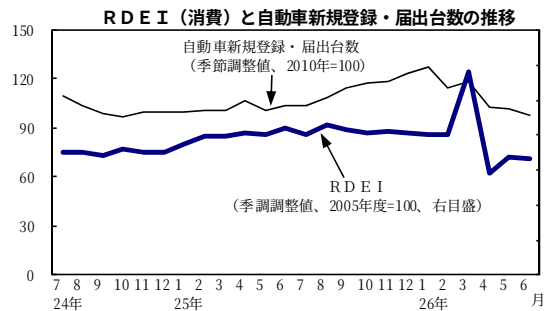


	26年4-6月	26年4月	5月	6月
RDEI（消費*1）	▲6.5	▲12.6	2.2	▲0.1
大型小売店(*2)	▲3.1	▲7.1	▲0.6	▲1.6
百貨店(*2)	▲5.8	▲9.8	▲3.4	▲4.5
スーパー(*2)	▲0.9	▲5.1	1.5	0.7
コンビニ(*2)	5.8	5.0	6.7	5.5
乗用車(*3)	▲2.7	▲3.9	▲1.5	▲2.8
(季節調整値)(*3)	▲15.6	▲12.9	▲0.7	▲3.9

(備考) 1. 季節調整前(前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)、コンビニは関東全域

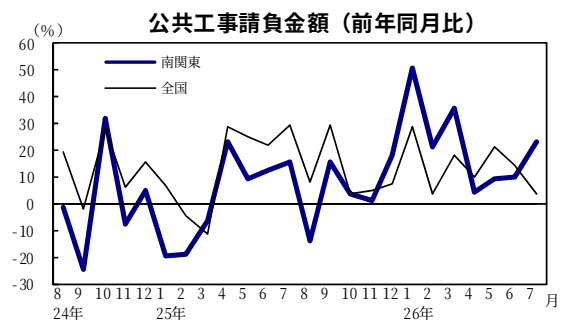
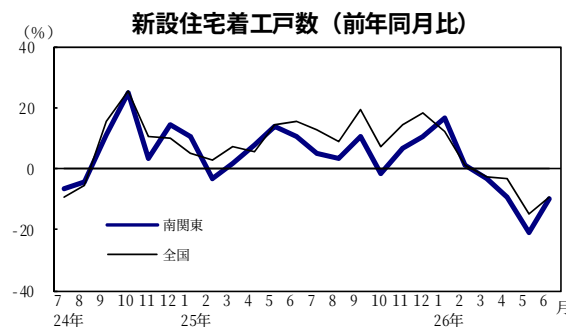
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

貸家が前年を上回ったものの、持家、分譲が前年を下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は26年度累計でみると前年度を上回っている。

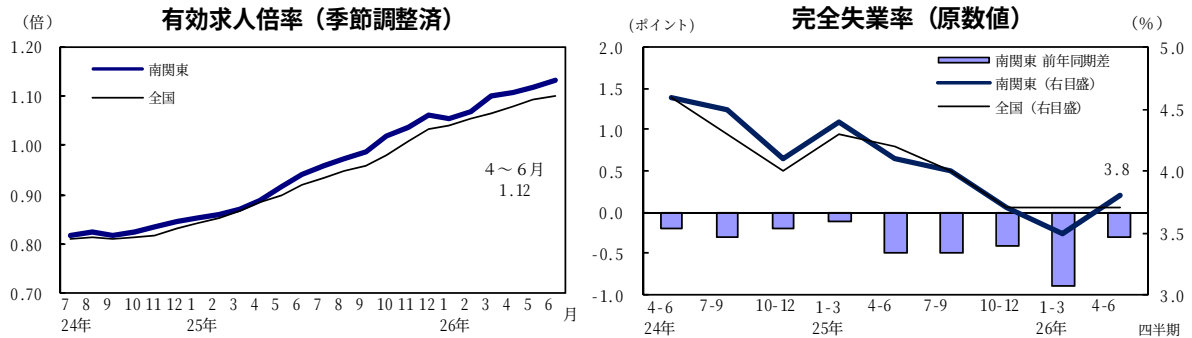


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

①有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



②景気ウォッチャー調査（7月）〔雇用関連（現状）〕

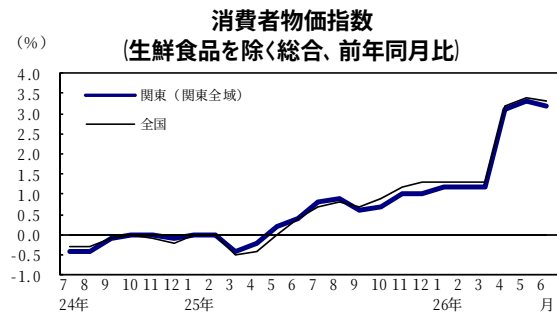
「有効求人数は引き続き前年を上回っており、求人情数も微増ではあるが増加している。今後についても減少傾向に転化する可能性は少ない（職業安定所）」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	25年7-9月	10-12月	26年1-3月	4-6月	25年7月
倒産件数 (前年比)	929 ▲1.9	858 ▲7.6	792 ▲15.1	876 ▲5.9	309 ▲16.5
負債総額 (前年比)	2,396 ▲35.5	1,397 ▲46.9	3,101 51.9	2,081 ▲39.0	430 ▲60.0



○ 景気ウォッチャー調査（7月）〔合計（特徴的な判断理由）〕

<現状>

- 客単価が段々高くなってきており、領収書を持って帰る客も増えてきている。単価が上がってきて、安かろう悪かろうの時代は終わり、やはりきちんとしたものを適正な値段で飲食したいという客が増えてきている（一般レストラン）。

<先行き>

- 夏のセールは比較的好調だったことから、秋冬物の販売時期には顧客の購買意欲が更に向上すると考えられる（百貨店）。

